

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、電力供給等の社会インフラへの影響だけでなく、日本経済全体に対して多大な影響を与え、更に欧州経済の債務問題、米国経済の減速、円高の長期化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。

このような状況のもと、当社は「ハローストレージ」を軸にした不動産運用サービス事業による安定的なストック型ビジネスを展開いたしております。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となる「ハローストレージ」の収益安定化を図るために、土地価格の下落、オフィスビルの空室率の上昇等を背景として積極的な出店を行いました。また、顧客満足を追求するために運営現場の設備改善、トータル的なお客様サポート体制の強化、地域密着型の営業活動を行いました。さらに、収益力向上のために支払賃料の減額交渉、リース資産の買取を行いました。この結果、売上高は7,145百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を行い、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体質の強化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。この結果、売上高は773百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,919百万円、営業利益は743百万円、経常利益は667百万円、四半期純利益は739百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,580百万円減少し、17,121百万円となりました。増減の主な内訳は、工具器具備品等の増加があったものの保有不動産の売却等により有形固定資産が662百万円減少、商品が478百万円減少、販売用不動産が699百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,319百万円減少し、7,166百万円となりました。増減の主な内訳は、所有不動産の売却による1年内返済予定の長期借入金の減少等により流動負債が307百万円減少したことと、長期借入金が1,863百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ739百万円増加し、9,954百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が739百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は58.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,228百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,803百万円の収入となりました。主な内訳は、固定資産の売却益150百万円、未払金の減少等によりその他196百万円等の減少要因に対し、税引前四半期純利益634百万円、減価償却費計上額736百万円、たな卸資産の減少額747百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、544百万円の収入となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額721百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入額1,226百万円、貸付金の回収額65百万円の増加要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,152百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入額220百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額2,368百万円等の減少要因などであります。

なお、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成23年2月14日の「平成22年12月期 決算短信」にて発表の業績予想数値に変更ありません。

また、平成23年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案して未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ11,139千円減少し、税引前四半期純利益は76,095千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,719	1,033,980
売掛金	374,783	301,973
完成工事未収入金	11,163	89,746
商品	549,497	1,027,770
販売用不動産	1,082,562	1,782,530
未成工事支出金	336	-
貯蔵品	5,199	3,804
その他	783,296	729,061
貸倒引当金	46,283	39,762
流動資産合計	3,989,275	4,929,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,767,823	9,651,255
減価償却累計額	1,532,059	1,267,788
減損損失累計額	135,882	172,166
建物（純額）	7,099,881	8,211,301
土地	2,641,095	2,870,187
その他	2,990,405	2,140,527
減価償却累計額	869,267	695,330
減損損失累計額	376	2,249
その他（純額）	2,120,760	1,442,947
有形固定資産合計	11,861,737	12,524,436
無形固定資産		
その他	171,355	228,042
無形固定資産合計	171,355	228,042
投資その他の資産		
その他	2,391,266	2,319,295
貸倒引当金	1,292,600	1,299,809
投資その他の資産合計	1,098,665	1,019,486
固定資産合計	13,131,758	13,771,965
資産合計	17,121,034	18,701,070

